

BTMU ASIA WEEKLY

Vol. 15

【政治・経済トピックス】

◎タイ

◆シリキット・ダム、貯水率引下げのため大量放水開始へ

タイ国英通信によると、農業協同組合省・灌漑局は、北部ウタラディット県のシリキット・ダムで、雨季を控え貯水率を50%以下に引下げるための大量放水を開始するよう指示した。

通常の放水量は日量3,000～3,500万m³のところ、1月末にかけて最大5,000万m³、その後4月まで平均4,400m³を放出する予定。

☑ポイント

- ・ 例年、水不足に悩まされることが多く、また歴史的に農業を重視するタイでは、乾季の農業用水確保が大きな課題であり、貯水ダムから必要以上の放水を行うことには抵抗感が強い。
- ・ 一方、記録的な降水量となった昨年は、そのことが裏目となり放水増量が遅れ、洪水被害が拡大する要因になったとも言われている。
- ・ 現在北部のダム貯水率は、昨年からの持越し分もあり乾季にも拘わらず既に高水準となっており、また、日本と異なり、タイの河川の流れは非常に遅いことから、専門家からは雨季を控え早急に大量放水を開始し貯水率を引下げておかなければ、昨年同様大洪水が発生する可能性が高いと指摘されていた。
- ・ 今回、灌漑局が、今後の降雨量が伸び悩んだ場合の水不足発生リスクを圧して、大量放水に踏み切ったことは、当局の洪水の再発防止に対する強い意志と、工業立国としての自覚の顕れと言える。

◎インドネシア

◆2011年GDP+6.5%成長、15年ぶりの高水準

中央統計局が6日発表した2011年の実質GDP成長率は+前年比6.5%となり、1996年の同+8.0%に次ぐ15年ぶりの高い水準を記録した。

セクター別では、運輸・通信が+10.7%と二桁の伸びとなったほか、商業・ホテル・レストランが+9.2%、金融・不動産等、建設、サービスもそれぞれ6%台後半の高い伸びを示した。

一方、これに先立ち発表された2011年の貿易統計によると、輸出が2,036.2億ドルと前年比+29.05%、貿易収支は263.2億ドルで黒字幅は同+19.00%といずれも大幅な増加となった。

品目別の内訳を見ると、ゴム及びゴム製品が前年比+60%超、同+19.00%と高い伸びを示したほか、前年比二桁増となった石油・ガスも、輸出の伸びを支えた。

☑ ポイント

- ・ 民間消費や設備投資の力強い伸びが、成長率を大きく上げた。
- ・ いわゆる VIP(ベトナム・インドネシア・フィリピン)の中でも筆頭格のインドネシアは、洪水リスクが煽るタイからの生産シフトや、アセアン最大の人口を有する内需マーケットを目指す外国企業から有望な投資先として脚光を浴びており、今年も堅調な内需を軸に6%台の成長を見込む声強い。

◆1月の消費者物価指数上昇率、前年同月比+3.65%に鈍化

中央統計局が発表した本年1月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+3.65%と2010年3月以来、22ヵ月ぶりの低い水準となった。

☑ ポイント

- ・ インドネシアは高い経済成長率と低いインフレ率の両立を実現しており、通貨ルピアの為替相場も近隣諸国の通貨に比べ安定している。
- ・ 但し、EU 債務問題は足元小康状態を保っているものの、先行きは依然不透明であり、また先日は西ジャワ州ブカシ県で最低賃金引上げを巡って大規模なデモが発生、経営者側は大幅な最低賃金引上げを余儀無くされるなど、雇用コストも上昇傾向を示していることから、この先、中銀の手綱捌きが注目される。

◎インド

◆最高裁、2008年以降割当の携帯電話周波帯認可を無効と判断

最高裁は2日、第2世代(G2)携帯電話周波帯割当を巡る不正にからみ、11社・122件の認可を無効とする判決を下すとともに、インド電気通信管理局(TRAI)に対し新たな認可のための提案を政府に行うよう指示した。

☑ ポイント

- ・ インドの携帯通信サービスは加入者894百万人を擁する世界第2位の巨大市場であり、15の企業がサービスを提供している。
- ・ 2G周波帯割当を巡る問題は、野党ジャナタ党が2008年当時のラジャ前情報通信技術相や当時財務相だったチバムラダム内務相らの不正を訴えているもので、今回の最高裁判決により、ラジャ前情報通信技術相が認可したライセンスは全て無効とされた。
- ・ ライセンスを取消された企業の対応等、今後への影響は現時点では不透明であるが、インドの許認可制度に関する透明性や信頼感を大きく損なうものになるとの懸念が広がっている。
- ・ 尚、4日には、チバムラダム内相の共同謀議の有無がデリーの特別法廷で審理されたが、こちらの訴えは棄却された(原告側は直ちに上訴を表明)。

◎フィリピン

◆2011年 GDP 成長率、前年比+3.7%

国家統計調整局が30日に発表した2011年の実質GDP成長率は、前年比+3.7%となり、昨年と同+7.6%から大きく減速した。

産業別では、不動産、保険がそれぞれ+17.0%、+12.7%の高い伸びを示した反面、鉱工業が+1.9%に止まった。また、政府支出の遅れなどによる公共工事の減少が響き、建設は▲6.4%と大きく減少した。

需要面に目を向けると、個人消費が同+6.1%と堅調を維持した反面、欧州経済の冷え込みから輸出が▲3.8%に落ち込んだ。

☑ ポイント

- ・ 東日本大震災並びにタイの大洪水によるサプライ・チェーンの混乱は一時的な要因と言えるものの、EU債務問題は依然として先行きは予断を許さず、この先、海外直接投資や輸出の重石となる懸念は否定できない。
- ・ フィリピンが潜在的な成長力を発揮するには、適切な財政支出や、積極的な外国企業誘致が重要な鍵となる。

◎マレーシア

◆政策金利、3%に据置き

マレーシア中銀は、1月31日の金融政策決定会合にて、政策金利(OPR)を3.0%に据置くことを決定した。昨年5月の会合で利上げを実施して以来4会合連続の据置き。

☑ ポイント

- ・ 今回の政策金利据置き決定は、足元の景気動向が、EU債務問題を背景として依然不透明感が強いことに配慮したものと思われるが、2011年通年の消費者物価指数(CPI)上昇率が前年比+3.2%に止まるなど、落ち着いた動きになっていることから、今後の景気動向次第では利下げに転じる可能性も有ろう。

◎ベトナム

◆ホーチミン証券取引所、新株式指数の30銘柄を公表

ホーチミン証券取引所(HOSE)は、2月6日から新たに導入する株式指数、「VN30」を構成する30銘柄と予備10銘柄を公表した。尚、構成銘柄は、インデックス評議会が半年毎に入替えを検討する。

☑ ポイント

- ・ ベトナム証券市場は2007年以降長期下落基調が続いているが、株価の底入れ～反転上昇には通貨ドンに対する切下げ圧力と二重相場、高騰するインフレと金利、金に対する投機の横行等の問題解決が不可欠。

◎ASEAN

◆ASEAN プラス 3、域内経済監視機関のオフィス開所

東南アジア諸国連合(ASEAN)に日中韓を加えた ASEAN プラス 3 が、昨年 4 月に設立した域内経済監視機関:ASEAN プラス 3 リサーチ・オフィス(AMRO)は 1 月 31 日、シンガポールに事務所を開所した。

☑ポイント

- ・ AMRO は金融危機発生時に ASEAN プラス 3 各国で外貨を融通しあう多国間外貨融通協定:チェンマイ・イニシアチブ(CMI)を強化すべく昨年 4 月に設置された機関で、ASEAN 各国の財政状況を監視し、必要に応じ改善の為の提言を行うほか、通貨危機等の発生時に CMI 発動の必要性検討や助言を行う。
- ・ ASEAN プラス 3 各国の経済規模や相互の結びつきが急速に拡大する一方、EU 債務問題に代表される外部環境の不確実性も高まっており、AMRO の役割は極めて重要な意味をもつ。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	主要業務
ベトナム	株式会社京阪流通システムズ	KEIHAN VIETNAM CO.,LTD. (資本金67億5000万ドン)	商業施設のプランニング、デベロップメント、リーシング、オペレーション
ベトナム	株式会社タムロン	未定 (資本金未定、初年度投資額約10億円)	精密光学機器などの製造・販売
ベトナム	ソレキア株式会社	SOLEKIA VIETNAM LIMITED (資本金25万米ドル)	システム・ソフトウェア開発、LSIならびに組み込みソフトウェア開発
ベトナム	荏原ユーザライト株式会社 (全額出資子会社の倍額増資)	EBARA-UDYLITE VIETNAM CO.,LTD. (増資後資本金240万米ドル)	表面処理用薬品・装置の販売
ベトナム	株式会社中川製作所	ナカガワMFGベトナム (資本金5億円、総投資額約5億円)	物流宛名用などのラベル用紙の製造
タイ	リョービ株式会社(増資)	Ryobi Die Casting(Thailand)Co.,Ltd. (増資後資本金15億バーツ、総投資額75億円)	ダイカスト製品の製造・販売
シンガポール	TIS株式会社	TISI(Singapore)Pte.Ltd. (資本金170万シンガポールドル)	ITインフラ構築・業務システム開発などの支援業務
インド	株式会社ニフコ	Nifco India Private Limited (増資後資本金4億ルピー)	合成樹脂成形品の製造・販売
カンボジア	株式会社ハニーズ	Honeys Garment Industry Limited (資本金300万米ドル)	ヤングカジュアル婦人服の製造
フィリピン	キヤノン株式会社	Canon Business Machines(Philippines),Inc. (資本金60億円、総投資額約180億円)	レーザープリンターおよび付属品・部品の製造
フィリピン	古河AS株式会社	FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS LIMA PHILIPINES INC.(資本金10億円)	自動車用ワイヤハーネスの製造・販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

BTMU ASIA WEEKLY

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,123.20	1,118.30	-4.90	6.84	6.82	-0.02	3.3900	3.3900	+0.00	1,964.83	1,972.34	+7.51
フィリピン	42.850	42.600	-0.2500	1.79	1.79	-0.00	4.2500	4.2500	+0.00	4,679.89	4,758.57	+78.68
シンガポール	1.2510	1.2422	-0.0088	61.38	61.37	-0.01	0.3333	0.3358	+0.00	2,916.26	2,917.95	+1.69
マレーシア	3.0420	3.0120	-0.0300	25.24	25.31	+0.07	3.0900	3.0900	+0.00	1,520.90	1,538.77	+17.87
タイ	31.080	30.855	-0.225	2.47	2.47	+0.00	3.0000	3.0000	+0.00	1,076.29	1,098.95	+22.66
インドネシア	8,988	8,995	+7	0.85	0.85	-0.01	4.0500	4.0300	-0.02	3,986.41	4,015.95	+29.54
インド	49.310	48.690	-0.6200	1.56	1.57	+0.01	9.4500	8.8500	-0.60	17,233.98	17,604.96	+370.98
ベトナム	休場	20,950		休場	0.36		休場	13.0000		休場	401.74	

※週末終値(シンガポール、タイ: オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国: 銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

昨年末の欧州中銀(ECB)による長期資金オペをはじめとする流動性対策が奏効し、足元 EU 債務問題の懸念がやや後退していることが好感され、アジア通貨は全般的に底堅く推移した。しかしながら、持続的な上昇を見込むには外需が弱く、目先は一進一退の展開が続くと見る。

●韓国ウォン

先週のウォンは、1,121 で寄りつくと、ギリシャ債務削減交渉の難航やポルトガル追加支援観測が嫌気されたことに加え、1月の輸出が2年3ヵ月ぶりに減少したこと等から一時1,131まで下落したが、その後予想を上回る米雇用統計の発表を受け1,115.7まで反発、そのまま高値圏で引けた。足元 EU 債務問題の懸念がやや後退しており、目先のウォンは底固い推移を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 8日(水)マネーサプライM2(12月)、9日(木)生産者物価指数(12月)、金融政策決定会合

●フィリピン・ペソ

先週のペソは42.75で寄りつくと、序盤は2011年のGDP成長率が政府見通しを下回ったことが嫌気され43台へ弱含む場面も見られた。しかしながら、堅調な株式市場につられて上昇に転じると、昨年10月以来となる42.59まで上昇し高値圏で引けた。足元 EU 債務問題の懸念がやや後退しており、今週は底固い推移を予想。

〈今週・来週の主な予定〉 7日(火)消費者物価指数(1月)、外貨準備高(1月)、10日(金)輸出(12月)

●シンガポール・ドル

1.25台前半で寄り付いたシンガポール・ドルは、序盤ギリシャ債務削減交渉の難航などが嫌気され1.26台前半まで弱含んだが、後半にかけて予想を上回る米雇用統計に支えられ1.24台前半まで上昇し、高値圏で引けた。足元 EU 債務問題の懸念はやや後退しているものの、シンガポール・ドルの買い材料も乏しく、今週は一進一退の展開を予想。

〈今週・来週の主な予定〉 7日(火)外貨準備高(1月)、10日(金)～15日(水)GDP4Q

●マレーシア・リンギット

先週のリンギットは3.03台で寄り付くと、難航するギリシャ債務削減交渉が嫌気され3.06近辺まで軟化した。しかし、週半ばに発表された米雇用統計が予想を上回ったことや、株式市場の上昇を受け反発に

BTMU ASIA WEEKLY

転じ、3.01 まで上昇し高値圏で引けた。今週は先週後半の流れを受けリングgitは強含みで推移しよう。
〈今週・来週の主な予定〉 9 日(木)貿易収支(12 月)、鉱工業生産(12 月)

●タイ・バーツ

バーツは 31.10 で寄り付くと、中銀のバーツ高抑制姿勢に対する警戒感や、月末の米ドル決済需要を背景に安値 31.20 をつけたが、その後は輸出筋のバーツ買いに 30.84 へ反発。引けにかけては方向感の無い動きが続き、30.855 で引けた。足元 EU 債務問題の懸念がやや後退しており、今週のバーツは底固い値動きを予想。

〈今週・来週の主な予定〉 特になし

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは 8,990 で寄り付くと月末のドル買い需要に圧され弱含みに推移したが、国債への資金流入につられ小幅反発して引けた。足元 EU 債務問題の懸念がやや後退しており、今週のルピアは底固い動きを予想。

〈今週・来週の主な予定〉 6 日(月)外貨準備高(1 月)、実質 GDP(4Q)、9 日(木)金融政策決定会合

●インド・ルピー

先週のルピーは 49.310 で寄り付き序盤は弱含みに推移し 49.805 をつけたが、その後はじり高に転じた。週末にかけては非居住者による株式投資と思しき資金流入に昨年 11 月以来となる 48.665 をつけそのまま高値圏で越週した。足元 EU 債務問題の懸念がやや後退しており、今週のルピー相場は底固い推移を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 10 日(金)鉱工業生産(12 月)

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はおお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1645